

特別企画：「新型コロナウイルス関連倒産」動向調査 9月7日16時現在判明分

1都3県で全体の32.4%を占める

～新型コロナ関連倒産は2016件～

調査結果

- 2021年9月7日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止（銀行取引停止処分は対象外）、負債1000万円未満および個人事業者を含む）は全国に2016件（法的整理1865件、事業停止151件）確認されている。1億円未満の小規模倒産が1170件（構成比58.0%）を占める一方、負債100億円以上の大型倒産は5件（同0.2）にとどまっている
- 発生月別では「2021年7月」が179件で最多。昨年11月に発生した感染第3波と年末年始の需要消失、そして、年明けの緊急事態宣言の再発出の影響によって2020年12月以降の増加が顕著となるなか、年度末となる3月以降に急増。現時点で8月発生倒産は122件確認されているが、3度目、4度目の緊急事態宣言の影響で今後も増加し続ける見込み
- 業種別では「飲食店」（340件）、「建設・工事業」（204件）、「ホテル・旅館」（109件）、「食品卸」（103件）が続く。「建設・工事業」は飲食店・小売店の休業や倒産増の影響を大きく受けてきたほか、近時はウッドショックによる資材の高騰・調達難の影響が出はじめている
- 都道府県別は「東京」（443件）、「大阪」（219件）、「神奈川」（113件）、「兵庫」（91件）の順
- 1都3県で全体の32.4%を占めている



